



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0798-33-7650
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	771,514	5.2	8,989	△12.8	9,997	△12.0	5,781	△18.0
25年9月期	733,181	1.8	10,303	△7.0	11,354	△6.6	7,052	5.3

(注) 包括利益 26年9月期 7,891百万円 (△23.0%) 25年9月期 10,254百万円 (55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	154.37	—	6.4	3.8	1.2
25年9月期	188.31	—	8.6	4.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △72百万円 25年9月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	283,295	95,404	32.9	2,488.09
25年9月期	241,799	87,863	35.8	2,312.46

(参考) 自己資本 26年9月期 93,185百万円 25年9月期 86,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	13,322	△4,087	△2,308	63,069
25年9月期	12,490	△4,012	△2,398	56,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,647	23.4	2.0
26年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,647	28.5	1.8
27年9月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		26.6	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	16.3	4,680	△3.4	5,100	△5.1	3,180	1.5	84.91
通期	910,000	17.9	9,100	1.2	10,050	0.5	6,200	7.2	165.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) 三陽物産株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	38,153,115 株	25年9月期	38,153,115 株
26年9月期	700,520 株	25年9月期	700,105 株
26年9月期	37,452,803 株	25年9月期	37,453,259 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	606,993	5.0	8,026	△12.5	9,051	△10.0	5,555	△11.4
25年9月期	578,196	1.5	9,172	△5.8	10,056	△4.7	6,271	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	148.32	—
25年9月期	167.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	230,121	87,033	37.8	2,323.84
25年9月期	214,211	81,397	38.0	2,173.31

(参考) 自己資本 26年9月期 87,033百万円 25年9月期 81,397百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	312,000	0.6	4,600	△7.6	2,950	△0.8	78.77
通期	622,000	2.5	9,000	△0.6	5,760	3.7	153.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	34
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
6. その他	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要及び政府による金融・経済政策の効果が引き続き下支えする中で、一部の企業では収益環境に改善が見られ、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が部分的に残るものの、景気は緩やかな回復基調にありました。海外の経済状況においては、米国経済は回復する一方で、中国をはじめとする新興国経済は景気の拡大テンポが緩やかなものとなり、今後の海外景気の下押しリスク、消費税増税後の需要の反動減の長期化による国内経済への影響等、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境に改善が見られるものの、消費税増税による家計の負担増に加えて、円安・原材料価格高騰による商品の値上げ、電気料金・ガソリン価格の上昇等により、消費マインドは生活防衛意識が続いております。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安・景気回復に伴うエネルギー及び物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等の提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。

また、海外事業部門としては当社の出資子会社である加藤S Cアジアインベストメント(株)が、平成25年10月にベトナム社会主義共和国においてKato Sangyo Vietnam Co., Ltd.を設立し、平成26年5月には中国上海市の上海翱杰実業有限公司に出資するなど、海外での食品卸売業の推進に向けた基盤の強化を進めております。

さらに、平成26年6月には従来、持分法適用関連会社であった三陽物産(株)の株式を追加取得して連結子会社とし、今後の酒類カテゴリーの業容拡大に向けての体制を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、消費税増税による駆け込み需要及びその反動が見られたものの前期に比べ5.2%増加し、7,715億14百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めましたが、売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により、営業利益は89億89百万円(前期比12.8%減)、経常利益は99億97百万円(前期比12.0%減)となりました。そして、当期純利益は前期に比べ18.0%減少し、57億81百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は消費税増税による駆け込み需要及びその反動が見られたものの、6,209億47百万円(前期比4.9%増)となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により76億86百万円(前期比14.0%減)となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費税増税により日常的に消費する食品に対する消費者の節約志向がさらに高まり、また、景気回復に伴う物流コストの増加も加わり、厳しい事業環境が続いております。このような状況下、主軸であるチルド・日配食品の販売拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は895億22百万円(前期比8.1%増)となりましたが、価格競争及び物流コストの増加等により、セグメント利益は70百万円(前期比63.3%減)となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、少子高齢化に伴う飲酒人口の減少や、若者層のアルコール離れが依然続いておりますが、小容量で価格と価値を伴った上級化や上質化商品への需要も見られ、消費は価格と品質面での二極化傾向が生じております。消費税増税後の需要は緩やかに回復しつつあるものの、当期の酒類市場環境は消費規模縮小傾向のままで推移しており、その中で引き続きより一層の営業力の強化に取り組みました。

以上の結果、売上高は660億27百万円(前期比3.8%増)となりましたが、販売競争激化による収益の悪化に加え、物流センター開設や新システム導入等による費用の増加により、セグメント利益は3億65百万円(前期比22.1%減)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は103億39百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益は8億59百万円（前期比23.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として東日本大震災の復興需要が引き続き内需を牽引し、一部の企業業績及び所得環境に明るさが見られるものの、海外の経済は引き続き不安定であり、国内の景気の動向は不透明な状況にあります。また個人消費は、平成26年4月からの消費税増税による家計の負担増に加えて、円安の進行及び原材料価格高騰による商品の値上げ、電気料金・ガソリン価格の上昇等により、個人の消費マインドに生活防衛意識が影を落とし、食品流通業界における価格競争が一層の収益圧迫要因となることが予想されます。さらに、景気回復・円安に伴う物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携をとりながら総合力を発揮し、提案型営業を通じて取引先との関係強化を積極的に推進するとともに、自社PB商品をはじめとした付加価値の高い商品の開発・拡充を図ることで価格以外の価値を提供し、さらに利益管理の強化及び業務改革の推進に取り組み、売上の拡大及び利益の確保に努めてまいります。また、企業体質をより強固にするために研修など社内

の教育システムを一層充実させて人材を育成し、営業力強化並びに業務の生産性向上に取り組みます。さらに、今後は海外事業を当社グループの成長戦略の一つとして位置付け、今まで培ってきたビジネスモデルやノウハウを活かして事業を拡大し、より存在価値の高い企業を目指します。

次期の業績につきましては、平成26年6月に連結子会社化した三陽物産株式会社の業績も加わり、売上高9,100億円（前期比17.9%増）、営業利益91億円（前期比1.2%増）、経常利益100億50百万円（前期比0.5%増）、そして当期純利益は62億円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は、1,920億12百万円となり前期に比べ320億47百万円増加いたしました。

その主な要因は、連結範囲の変更により売上債権が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、912億82百万円となり前期に比べ94億48百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇、連結範囲の変更による差入保証金の増加によるものであります。

これにより、資産合計は、2,832億95百万円となり前期に比べ414億95百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、1,754億15百万円となり前期に比べ311億79百万円増加いたしました。その主な要因は、連結範囲の変更により仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、124億75百万円となり前期に比べ27億75百万円増加いたしました。その主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が減少した一方、連結範囲の変更により長期借入金が増加したこと及び投資有価証券の時価評価額の上昇により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、1,878億91百万円となり前期に比べ339億55百万円増加いたしました。

純資産の部については、当期純利益57億81百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べ18億59百万円増加したこと、純資産合計は、954億4百万円となり前期に比べ75億40百万円増加いたしました。

なお、1株当たりの純資産額は、2,488円09銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億27百万円増加し、630億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは133億22百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が8億31百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、仕入債務の増加111億38百万円、税金等調整前当期純利益96億9百万円、減価償却費35億15百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加62億48百万円、法人税等の支払額37億67百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは40億87百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が74百万円増加いたしました。その主な要因は、三陽物産株式会社の連結子会社としたことにより資金が増加した一方で、固定資産及び投資不動産の取得額の増加により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23億8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が89百万円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	32.9	33.6	32.2	35.8	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	31.7	23.1	32.5	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,637.8	634.2	235.0	1,027.3	1,277.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予想どおり普通配当1株につき22円とすることを予定しております。これに伴い、すでにお支払いしております中間配当1株につき22円を合わせた年間配当は1株につき44円となります。次期の年間配当につきましては1株につき44円(中間配当22円、期末配当22円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業㈱(当社)、子会社22社及び関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

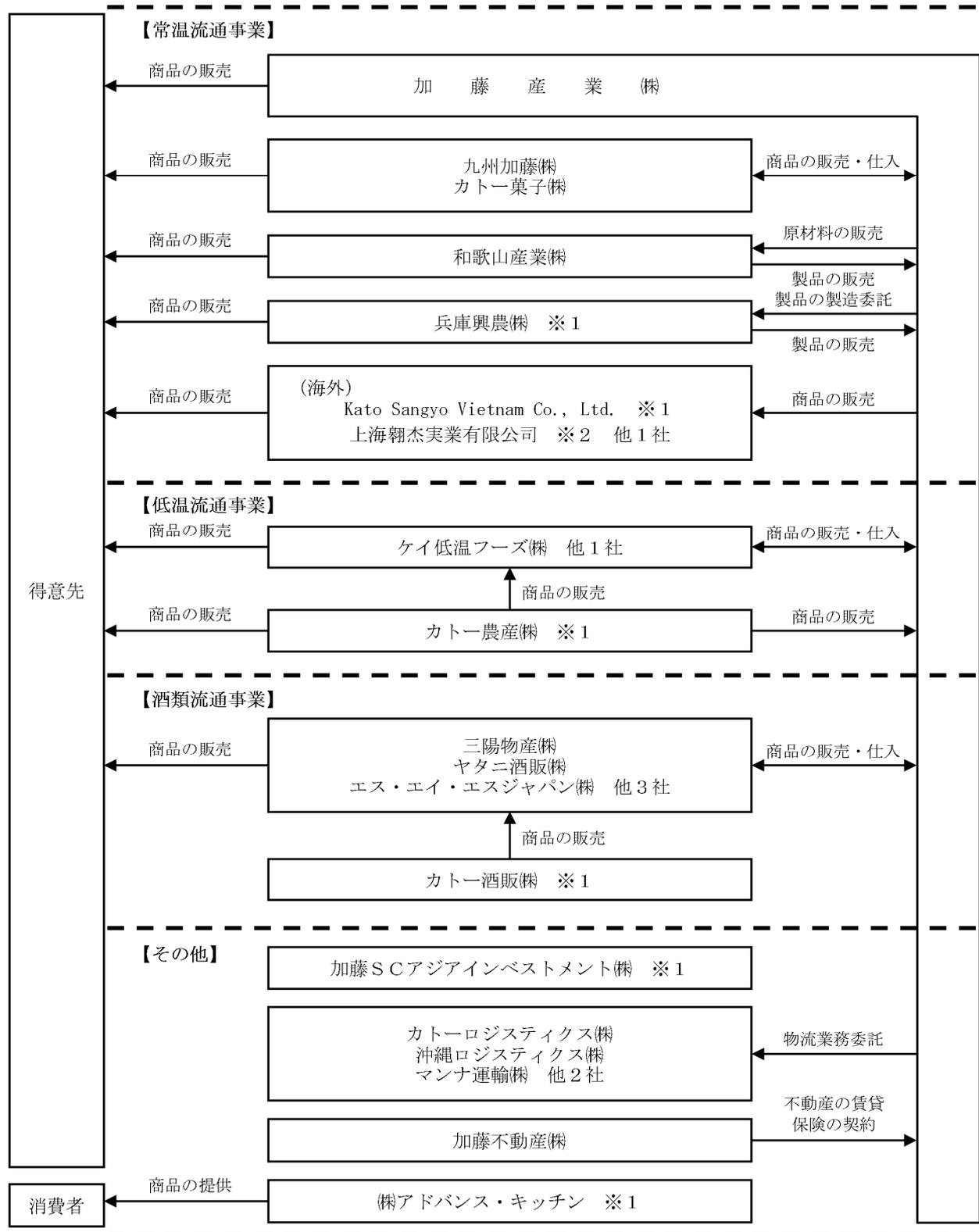
常温流通事業……………当社及び九州加藤㈱が加工食品の卸売を、カトー菓子㈱は菓子の卸売を、和歌山産業㈱及び兵庫興農㈱は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。また海外事業として、加藤S Cアジアインベストメント㈱が出資するKato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 及び上海翱杰実業有限公司が加工食品の卸売を行っております。

低温流通事業……………ケイ低温フーズ㈱は低温食品の卸売を、カトー農産㈱は農産物の卸売を行っております。

酒類流通事業……………三陽物産㈱、ヤタニ酒販㈱、エス・エイ・エスジャパン㈱及びカトー酒販㈱は、酒類の卸売を行っております。

その他……………当社の物流業務の一部をカトーロジスティクス㈱、沖縄ロジスティクス㈱及びマンナ運輸㈱に委託して行っております。また、加藤不動産㈱は当社グループの保険代理店業務等を行っており、㈱アドバンス・キッチンが飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。加藤S Cアジアインベストメント㈱は、海外での卸売業の関連会社等の統括・管理・運営を行っております。

(2) 事業系統図



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質及び体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保及び企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループへの成長を掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までに、グループ売上高1兆円・経常利益130億円を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、4月からの消費税増税による家計の負担増に加えて、円安・原材料価格高騰による商品の値上げ、電気料金・ガソリン価格の上昇等により、個人の消費マインドに生活防衛意識が影を落とし、食品流通業界における価格競争が一層の収益圧迫要因となることが懸念されます。さらに、景気回復・円安に伴う物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

このような状況下で当社グループは、提案型営業を積極的に推進し、卸売業として価格以外の価値を提供することで収益を確保するとともに、利益管理の強化及び業務改革を推進し、経営の効率化を図ってまいります。また、与信管理については、与信区分及び信用取引限度額を与信管理システムにより定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めております。

さらに、組織力の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き力を注いでまいります。

そして、自然災害、大火災、新型ウイルス蔓延等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を継続的に実施してまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 52,736	※3 59,862
受取手形及び売掛金	※3 84,259	※3 103,687
有価証券	3,909	4,107
商品及び製品	13,953	18,152
仕掛品	7	18
原材料及び貯蔵品	582	655
繰延税金資産	699	624
その他	4,324	5,407
貸倒引当金	△509	△503
流動資産合計	159,965	192,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 14,220	※2, ※3 13,639
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,564	※2 1,851
工具、器具及び備品(純額)	※2 336	※2 339
土地	※3 24,546	※3 25,446
リース資産(純額)	※2 1,644	※2 1,450
建設仮勘定	205	16
有形固定資産合計	42,518	42,743
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	3,643
電話加入権	35	45
その他	9	69
無形固定資産合計	3,941	3,759
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 27,699	※1, ※3 31,435
長期貸付金	275	264
差入保証金	※3 2,220	※3 5,173
投資不動産(純額)	※2, ※3 1,245	※2, ※3 3,201
繰延税金資産	570	628
退職給付に係る資産	—	380
その他	※1 3,444	※1 4,037
貸倒引当金	△82	△342
投資その他の資産合計	35,374	44,779
固定資産合計	81,834	91,282
資産合計	241,799	283,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 133,299	※3 162,228
短期借入金	※3 123	※3 1,922
リース債務	468	439
未払金	6,338	7,155
未払費用	198	200
未払法人税等	1,829	1,348
未払消費税等	182	629
賞与引当金	1,103	1,229
役員賞与引当金	60	50
その他	632	210
流動負債合計	144,235	175,415
固定負債		
長期借入金	※3 191	※3 1,795
リース債務	1,213	1,117
繰延税金負債	1,168	2,786
退職給付引当金	5,466	—
役員退職慰労引当金	436	391
退職給付に係る負債	—	4,875
資産除去債務	121	132
その他	1,103	1,378
固定負債合計	9,700	12,475
負債合計	153,935	187,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	67,738	71,872
自己株式	△862	△863
株主資本合計	81,616	85,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	6,851
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	—	584
その他の包括利益累計額合計	4,992	7,436
少数株主持分	1,254	2,218
純資産合計	87,863	95,404
負債純資産合計	241,799	283,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	733,181	771,514
売上原価	682,769	718,659
売上総利益	50,412	52,854
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,260	19,580
貸倒引当金繰入額	△7	△8
貸倒損失	0	—
役員報酬	300	280
従業員給料及び手当	7,885	7,976
賞与引当金繰入額	992	1,033
役員賞与引当金繰入額	60	51
退職給付費用	437	329
役員退職慰労引当金繰入額	44	39
福利厚生費	1,528	1,531
減価償却費	2,719	2,858
賃借料	3,755	4,018
情報システム費	2,462	2,553
その他	3,668	3,621
販売費及び一般管理費合計	40,108	43,865
営業利益	10,303	8,989
営業外収益		
受取利息	103	121
受取配当金	504	521
持分法による投資利益	37	—
不動産賃貸料	271	180
貸倒引当金戻入額	—	0
売電収入	—	53
その他	404	353
営業外収益合計	1,321	1,230
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	—	72
不動産賃貸費用	211	79
貸倒引当金繰入額	2	—
売電費用	—	41
その他	44	18
営業外費用合計	270	222
経常利益	11,354	9,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 2
投資有価証券売却益	19	38
負ののれん発生益	—	※2 165
受取補償金	※3 78	—
特別利益合計	100	206
特別損失		
段階取得に係る差損	—	※2 267
固定資産売却損	※4 0	※4 0
減損損失	※5 8	—
固定資産除却損	※6 3	※6 9
ゴルフ会員権評価損	—	0
電話加入権評価損	—	0
リース解約損	※7 63	※7 15
役員退職慰労金	—	※8 280
損害賠償金	—	※9 20
特別損失合計	75	594
税金等調整前当期純利益	11,379	9,609
法人税、住民税及び事業税	4,236	3,273
法人税等調整額	△150	453
法人税等合計	4,086	3,726
少数株主損益調整前当期純利益	7,293	5,882
少数株主利益	240	100
当期純利益	7,052	5,781

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,293	5,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,929	1,920
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	91
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△1
その他の包括利益合計	※ 2,961	※ 2,009
包括利益	10,254	7,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,000	7,732
少数株主に係る包括利益	254	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	62,371	△861	76,249
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△1,685		△1,685
当期純利益			7,052		7,052
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,367	△1	5,366
当期末残高	5,934	8,806	67,738	△862	81,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,044	0	—	2,045	1,004	79,299
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当						△1,685
当期純利益						7,052
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,946	0	—	2,947	249	3,197
当期変動額合計	2,946	0	—	2,947	249	8,563
当期末残高	4,991	0	—	4,992	1,254	87,863

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	67,738	△862	81,616
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,934	8,806	62,371	△861	76,249
当期変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
当期純利益			5,781		5,781
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,133	△0	4,132
当期末残高	5,934	8,806	71,872	△863	85,749

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,991	0	—	4,992	1,254	87,863
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,044	0	—	2,045	1,004	79,299
当期変動額						
剰余金の配当						△1,647
当期純利益						5,781
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,859	△0	91	1,950	963	2,914
当期変動額合計	1,859	△0	91	1,950	963	7,047
当期末残高	6,851	0	584	7,436	2,218	95,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,379	9,609
減価償却費	3,357	3,515
減損損失	8	—
電話加入権評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	0
負ののれん発生益	—	△165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△48
受取利息及び受取配当金	△608	△643
支払利息	12	10
貸倒損失	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△37	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
有形固定資産除却損	3	9
リース解約損	63	15
受取補償金	△78	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	267
売上債権の増減額 (△は増加)	14,201	△6,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,057	△569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,090	11,138
その他	117	△63
小計	16,926	16,416
利息及び配当金の受取額	565	684
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△5,067	△3,767
補償金の受取額	78	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,490	13,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	500
有形固定資産の取得による支出	△896	△1,508
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△1,533	△1,254
有形固定資産の除却による支出	△22	△0
資産除去債務の履行による支出	△7	—
投資有価証券の取得による支出	△2,557	△2,354
投資有価証券の売却による収入	115	82
投資有価証券の償還による収入	1,000	200
子会社株式の取得による支出	△260	—
投資不動産の取得による支出	△21	△629
投資不動産の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△64	△51
貸付金の回収による収入	26	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	△4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△131	△123
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,685	△1,647
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△525	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,398	△2,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,080	6,927
現金及び現金同等物の期首残高	50,062	56,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,142	※1 63,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の連結の範囲の変更は、増加2社で、その内訳は次のとおりであります。

(株式追加取得により持分法適用関連会社から連結の範囲に含めた会社)

三陽物産(株)

(持分比率の増加により持分法適用関連会社から連結の範囲に含めた会社)

エス・エイ・エスジャパン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法の適用範囲の変更は、増加2社、減少2社で、その内訳は次のとおりであります。

(設立により持分法適用非連結子会社に含めた会社)

Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.

(株式取得により持分法適用関連会社に含めた会社)

上海翱杰実業有限公司

(株式追加取得により持分法適用関連会社から連結の範囲に含めた会社)

三陽物産(株)

(持分比率の増加により持分法適用関連会社から連結の範囲に含めた会社)

エス・エイ・エスジャパン(株)

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他4社)及び関連会社(深圳華新創展商貿有限公司他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

三陽物産(株)及びエス・エイ・エスジャパン(株)の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては平成26年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法によっております。また、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 17年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が493百万円増加しております。これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、13.17円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,945百万円	1,041百万円
その他投資その他の資産(出資金)	168	168

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	30,635百万円	32,808百万円
投資不動産減価償却累計額	1,683	2,442

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	30	30
建物及び構築物	261	369
土地	946	1,276
投資有価証券(株式)	736	914
差入保証金	16	21
投資不動産	51	1,428
合計	2,047	4,045

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	4,415百万円	15,719百万円
短期借入金	83	1,232
長期借入金	104	1,248
保証債務	39	33
合計	4,642	18,234

4 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
マンナオート(株)	39百万円	マンナオート(株) 33百万円
深圳華新創展商貿有限公司	63	深圳華新創展商貿有限公司 88
合計	103	合計 122

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

三陽物産(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、仕入債務に対する保証はなくなっております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
三陽物産(株)	20百万円	三陽物産(株) 一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	2百万円
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	0
投資不動産	1	投資不動産	—
合計	2	合計	2

※2 負ののれん発生益・段階取得に係る差損

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

持分法適用関連会社であった三陽物産株式の株式を追加取得して連結子会社としたことによるものであります。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

※3 受取補償金

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

前連結会計年度において、異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失を計上いたしました。当連結会計年度において、当該関連損失に対する原材料仕入先からの補償額の受け取りが確定したものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
合計	0	合計	0

※5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
生産設備	建設仮勘定	山形県東根市

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備のうち将来の使用見込みがなくなったものについて、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建設仮勘定8百万円であります。

なお、上記資産につきましては、回収可能価額を零として評価しております。

(3) 減損損失の金額
建設仮勘定 8百万円

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	3
ソフトウェア	0	ソフトウェア	—
投資不動産	0	投資不動産	—
その他投資その他の資産	—	その他投資その他の資産	0
解体・除却費用	0	解体・除却費用	0
合計	3	合計	9

※7 リース解約損

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
当連結会計年度において、主に基幹システムサーバの入れ替えに伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
当連結会計年度において、主に基幹システムサーバの入れ替えに伴い発生したものであります。

※8 役員退職慰労金

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
当連結会計年度において、当社の定める一定の基準に従い、退任取締役に支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります。

※9 損害賠償金

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
納品した原材料に異物が混入していたことによる賠償金の支払いであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,475百万円	2,991百万円
組替調整額	△19	△37
税効果調整前	4,456	2,954
税効果額	△1,526	△1,034
その他有価証券評価差額金	2,929	1,920
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	350
組替調整額	—	△218
税効果調整前	—	131
税効果額	—	△40
退職給付に係る調整額	—	91
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	30	△1
その他の包括利益合計	2,961	2,009

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	699	0	—	700
合計	699	0	—	700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	700	0	—	700
合計	700	0	—	700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	52,736百万円	59,862百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,406	3,207
現金及び現金同等物	56,142	63,069

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の追加取得により新たに三陽物産(株)他1社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,099百万円
固定資産	5,798
流動負債	△20,893
固定負債	△2,282
少数株主持分	△811
小計	910
支配獲得時までの持分法評価額	△866
負ののれん発生益	△165
段階取得に係る差損	267
追加取得した株式の取得価額	146
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,021
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	875

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	1,144百万円	379百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	1,201	403

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	582,473	82,624	63,086	728,183	4,997	733,181	—	733,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,707	198	502	10,408	5,004	15,413	△15,413	—
計	592,180	82,822	63,589	738,592	10,001	748,594	△15,413	733,181
セグメント利益	8,939	192	468	9,601	697	10,299	3	10,303
セグメント資産	210,653	16,688	9,945	237,288	14,002	251,291	△9,491	241,799
セグメント負債	136,167	14,769	8,667	159,604	2,961	162,566	△8,630	153,935
その他の項目								
減価償却費	2,702	41	63	2,807	552	3,359	△2	3,357
減損損失	8	—	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,224	27	105	3,356	227	3,584	—	3,584

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,491百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△8,630百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	611,306	89,371	65,504	766,182	5,332	771,514	—	771,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,641	150	522	10,314	5,006	15,321	△15,321	—
計	620,947	89,522	66,027	776,496	10,339	786,835	△15,321	771,514
セグメント利益	7,686	70	365	8,122	859	8,982	6	8,989
セグメント資産	227,062	18,426	35,356	280,844	14,094	294,939	△11,644	283,295
セグメント負債	146,653	16,297	31,993	194,944	3,004	197,949	△10,058	187,891
その他の項目								
減価償却費	2,880	39	69	2,990	526	3,517	△2	3,515
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,357	9	10	3,376	219	3,596	—	3,596

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,644百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,058百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達株式会社	75,324	常温流通事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達㈱	79,604	常温流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	—	—	—	—	8

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当連結会計年度において、三陽物産㈱及び同社子会社であるエス・エイ・エスジャパン㈱を連結子会社としたことにより、「酒類流通事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益165百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	419百万円	393百万円
未払事業税	163	102
貸倒引当金	182	170
その他	136	163
小計	901	831
評価性引当額	△175	△149
計	726	681
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△10	△9
特別償却準備金	△15	△47
その他	△0	△0
計	△26	△57
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	13	89
退職給付引当金	2,199	—
退職給付に係る負債	—	1,980
役員退職慰労引当金	156	139
その他	756	824
小計	3,126	3,033
評価性引当額	△590	△655
計	2,535	2,378
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	—	△135
固定資産圧縮積立金	△488	△478
特別償却準備金	△38	△225
その他有価証券評価差額金	△2,598	△3,690
その他	△7	△6
計	△3,132	△4,536
繰延税金資産 (負債) の純額	102	△1,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	
住民税均等割	0.9	
過年度法人税等	△0.3	
評価性引当額	△2.8	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が39百万円減少、投資その他の資産の「繰延税金資産」が1百万円減少、固定負債の「繰延税金負債」が2百万円増加しました。また、「法人税等調整額」(借方)が43百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	202	203	0
	(3) その他	700	701	1
	小計	902	904	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		902	904	1

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,201	1,208	7
	小計	1,201	1,208	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	900	893	△6
	小計	900	893	△6
合計		2,101	2,101	0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,898	11,282	7,615
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	503	500	3
	③ その他	831	720	111
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,233	12,502	7,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,570	2,879	△308
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202	204	△2
	③ その他	739	800	△60
	(3) その他	3,734	3,736	△2
	小計	7,246	7,620	△374
合計		27,479	20,122	7,356

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,280百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,526	14,024	10,502
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	503	500	3
	③ その他	681	520	160
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,711	15,044	10,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	707	871	△163
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200	203	△2
	③ その他	961	1,000	△38
	(3) その他	3,537	3,542	△4
	小計	5,408	5,617	△209
合計		31,119	20,662	10,457

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,280百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	115	19	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	115	19	—

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	82	38	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82	38	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度に加入しております。また、連結子会社については退職一時金制度又は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)(注)1	△9,925
(2) 年金資産(百万円)	3,341
(3) 退職給付信託(百万円)	1,893
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(百万円)	△4,690
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△640
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)(注)2	△135
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)(百万円)	△5,466
(8) 退職給付引当金(7)(百万円)	△5,466

(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1	554
(2) 利息費用(百万円)	134
(3) 期待運用収益(百万円)	△67
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)(注)2	△169
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	458

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「2.退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）に加入しております。なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部積立型制度となっております）、確定拠出型の企業年金制度及び中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,636百万円
勤務費用	380
利息費用	129
数理計算上の差異の発生額	63
退職給付の支払額	△388
退職給付債務の期末残高	8,821

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,234百万円
期待運用収益	83
数理計算上の差異の発生額	414
事業主からの拠出額	333
退職給付の支払額	△207
年金資産の期末残高	5,858

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,477百万円
年金資産	△5,858
	△380
非積立型制度の退職給付債務	3,343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,962
退職給付に係る資産	380
退職給付に係る負債	3,343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,962

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	380百万円
利息費用	129
期待運用収益	△83
数理計算上の差異の費用処理額	△83
過去勤務費用の費用処理額	△135
確定給付制度に係る退職給付費用	207

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	135百万円
数理計算上の差異	△267
合計	△131

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△907百万円
合 計	△907

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	52
保険資産（一般勘定）	20
その他	1
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が37%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,289百万円
退職給付費用	143
退職給付の支払額	△104
新規連結による増加額	968
退職給付に係る負債の期末残高	2,297

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	968百万円
年金資産	△765
	202
非積立型制度の退職給付債務	1,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,531
退職給付に係る資産	—
退職給付に係る負債	1,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,531

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	143百万円
----------------	--------

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三陽物産株式会社
事業の内容 酒類・食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と三陽物産株式会社は、平成14年に資本業務提携を行い業容拡大に努めてまいりましたが、今般、資本業務提携をより深めることにより事業の協力関係を一層緊密化し、三陽物産株式会社のさらなる機能強化及び業容拡大を進めるとともに、グループとして酒類カテゴリーの拡充を図り、競争力をより強化するためであります。

(3) 企業結合日

平成26年6月20日(株式取得日)
平成26年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度末の3ヶ月前である平成26年6月30日を連結決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、みなし取得日を平成26年6月30日としているため、被取得企業の業績は、平成25年7月1日から平成26年6月30日まで持分法を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた三陽物産株式会社の企業結合日における時価	531百万円
	企業結合日に追加取得した三陽物産株式会社の株式の時価	146
取得原価		677

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得原価	677百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	944
(差額) 段階取得に係る差損	△267

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

165百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,099百万円
固定資産	5,798
資産合計	<u>24,898</u>
流動負債	20,893
固定負債	2,282
負債合計	<u>23,176</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	125,836百万円
営業利益	△133
経常利益	△48
税金等調整前当期純利益	△48
当期純利益	△4

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	2,312円46銭	2,488円09銭
1株当たり当期純利益	188円31銭	154円37銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年9月30日)	当連結会計年度末 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	87,863	95,404
普通株式に係る純資産額 (百万円)	86,608	93,185
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	1,254	2,218
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	700	700
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	37,453	37,452

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益 (百万円)	7,052	5,781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,052	5,781
期中平均株式数 (千株)	37,453	37,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,657	55,340
受取手形	705	726
売掛金	68,753	73,765
有価証券	3,909	4,107
商品及び製品	11,507	11,889
仕掛品	1	4
原材料及び貯蔵品	32	34
前渡金	—	30
前払費用	293	486
繰延税金資産	539	428
未収入金	3,157	3,451
短期貸付金	629	867
その他	71	51
貸倒引当金	△500	△489
流動資産合計	138,759	150,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,986	11,428
構築物	211	178
機械及び装置	1,044	1,297
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	260	244
土地	21,951	22,522
リース資産	1,586	1,407
建設仮勘定	202	13
有形固定資産合計	37,245	37,093
無形固定資産		
ソフトウェア	3,821	3,580
リース資産	—	65
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,850	3,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,995	27,808
関係会社株式	2,905	3,051
出資金	152	166
関係会社出資金	168	168
長期貸付金	1,791	1,533
差入保証金	1,511	1,513
敷金	1,062	1,255
建設協力金	1,642	1,525
投資不動産	1,045	1,619
その他	256	172
貸倒引当金	△56	△37
投資評価引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	34,356	38,658
固定資産合計	75,452	79,426
資産合計	214,211	230,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,663	120,993
リース債務	445	419
未払金	5,003	5,259
未払費用	120	122
未払法人税等	1,631	1,112
未払消費税等	133	375
前受金	12	2
預り金	4,776	5,059
前受収益	0	0
賞与引当金	822	837
役員賞与引当金	45	37
その他	2	0
流動負債合計	124,657	134,220
固定負債		
リース債務	1,174	1,094
繰延税金負債	1,113	2,393
退職給付引当金	4,177	3,870
役員退職慰労引当金	359	177
投資損失引当金	553	517
資産除去債務	76	77
その他	701	736
固定負債合計	8,156	8,867
負債合計	132,814	143,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	892	877
特別償却準備金	80	448
別途積立金	54,400	59,000
繰越利益剰余金	6,472	5,427
利益剰余金合計	62,735	66,642
自己株式	△862	△863
株主資本合計	76,612	80,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,783	6,514
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	4,784	6,514
純資産合計	81,397	87,033
負債純資産合計	214,211	230,121

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	578,196	606,993
売上原価	540,475	567,332
売上総利益	37,721	39,660
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,998	13,588
広告宣伝費	234	232
旅費及び交通費	415	423
貸倒引当金繰入額	△11	△6
貸倒損失	0	—
役員報酬	186	165
従業員給料及び手当	5,173	5,361
賞与引当金繰入額	779	797
役員賞与引当金繰入額	45	37
退職給付費用	300	199
役員退職慰労引当金繰入額	34	26
福利厚生費	1,063	1,085
交際費	130	122
通信費	140	121
水道光熱費	349	410
消耗品費	87	92
租税公課	473	466
減価償却費	2,474	2,615
修繕費	352	222
保険料	40	31
賃借料	3,136	3,359
情報システム費	1,723	1,828
雑費	419	453
販売費及び一般管理費合計	28,548	31,633
営業利益	9,172	8,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	116	129
受取配当金	515	579
不動産賃貸料	365	274
貸倒引当金戻入額	—	0
売電収入	—	50
雑収入	285	251
営業外収益合計	1,282	1,286
営業外費用		
支払利息	31	23
不動産賃貸費用	337	198
貸倒引当金繰入額	2	—
売電費用	—	39
雑損失	27	0
営業外費用合計	398	262
経常利益	10,056	9,051
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	19	38
投資損失引当金戻入額	27	47
受取補償金	78	—
特別利益合計	125	86
特別損失		
固定資産除売却損	2	9
投資損失引当金繰入額	8	11
ゴルフ会員権売却損	—	0
リース解約損	63	12
役員退職慰労金	—	280
特別損失合計	73	313
税引前当期純利益	10,108	8,823
法人税、住民税及び事業税	3,705	2,820
法人税等調整額	130	448
法人税等合計	3,836	3,268
当期純利益	6,271	5,555

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	5,934	8,806	889	910	95	50,200	6,053	58,148	△861	72,027
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				—			—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△17			17	—		—
特別償却準備金の積立					7		△7	—		—
特別償却準備金の取崩					△21		21	—		—
別途積立金の積立						4,200	△4,200	—		—
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							6,271	6,271		6,271
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△17	△14	4,200	418	4,586	△1	4,585
当期末残高	5,934	8,806	889	892	80	54,400	6,472	62,735	△862	76,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,960	0	1,961	73,988
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				6,271
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,822	0	2,823	2,823
当期変動額合計	2,822	0	2,823	7,408
当期末残高	4,783	0	4,784	81,397

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	892	80	54,400	6,472	62,735	△862	76,612
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				0			△0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△16			16	—		—
特別償却準備金の積立					390		△390	—		—
特別償却準備金の取崩					△22		22	—		—
別途積立金の積立						4,600	△4,600	—		—
剰余金の配当							△1,647	△1,647		△1,647
当期純利益							5,555	5,555		5,555
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△15	367	4,600	△1,044	3,907	△0	3,906
当期末残高	5,934	8,806	889	877	448	59,000	5,427	66,642	△863	80,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,783	0	4,784	81,397
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,647
当期純利益				5,555
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,731	△0	1,730	1,730
当期変動額合計	1,731	△0	1,730	5,636
当期末残高	6,514	0	6,514	87,033

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 社外取締役	みやい まちこ 宮井 真千子	(現 パナソニック(株) 顧問) (現 森永製菓(株) 社外取締役)
-------------	-------------------	---------------------------------------

・退任予定取締役

取締役	たかお かずひこ 鷹尾 和彦	(顧問に就任)
-----	-------------------	---------

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役	いむら ひろひこ 井村 公彦	(現 住友商事(株) 執行役員 食料事業本部長)
-------------	-------------------	--------------------------

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役	かとう しょういち 加藤 正一	
-------------	--------------------	--

・昇任取締役候補

専務取締役	こばやし たかお 小林 隆夫	(現 常務取締役)
-------	-------------------	-----------

常務取締役	きむら としひろ 木村 敏弘	(現 取締役)
-------	-------------------	---------

③就任予定日

平成26年12月19日